

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国総研では以下のように対応する。

(事後評価)

1. ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究

評価結果を踏まえ、本研究を構成する各研究の整合性をとるために、プロジェクトリーダーのもと、各研究担当者により、研究のめざす目標、大枠についてあらためて議論を深める。このなかで、成果が不十分である研究についてはさらに研究を深め、またすでに政省令、マニュアル、基準など一定の成果をあげている研究についてはさらにそのフォローアップ、関連分野への研究成果の応用を図って参りたい。

具体的には、廃棄物の発生と処分を結ぶ静脈物流ネットワークについて、その需要予測、海上輸送ルートの配置、輸送コストの削減効果など対象廃棄物の種類をより増やして引き続き研究を行う。また海面処分場の社会的受容性については陸上の処分場、海外における廃棄物処分場の事例などについて追加調査を行うほか有明海における住民意識調査に関する分析を深める。

2. 走行支援道路システム研究開発の総合的な推進

評価結果を踏まえ、平成 17 年度からの前方障害物情報提供システム等に対する中期的なユーザー評価結果によって分析を行うなどし、走行支援道路システムの社会的受容性について検討を進めていきたい。また、情報提供がドライバーの運転行動に与える影響を十分検討した上で、既存情報提供装置と連携のとれた HMI の開発を、次世代車載器の HMI の設計と並行して実施していきたい。ITS の国際標準化に関しては、国際的な動向に注視し、各国と協調して、次世代車載器の要点である基本 API や前方障害物情報提供システム等に関する国際標準化を推進していきたい。

その他ご指摘頂いた事項についても十分に念頭においた上で、今後の研究および平成 18 年度以降に実施する実道への展開等を進めていきたい。

3. 健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究

ご指摘の通り、「健全性」評価の視点は種々あり、今回の手法はひとつの案と考える。そこで、次期プロジェクト研究として、総合的な土砂管理のあり方を検討するテーマを立ち上げ、その中で引き続き「健全性」の評価指標に関する研究を行って参りたい。

また、対策の展開手法に関しても、具体的な流域をモデルサイトとして、個別技術の総合化が図られるような計画立案手法の枠組みを示したいと考えている。

さらに、今回の流砂観測等に関する研究成果を活用して、流砂の実態把握を全国的に進めて参りたい。

4. 都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発

評価結果を踏まえ、各種災害に対する防災性能の総合的な評価について、合理的な手法の立案及びそれらの政策への反映等、さらにフォローアップを図って参りたい。特に、広範な災害現象に対する都市特有の課題や都市地域での複合災害の考え方等については必ずしも適切な結論が得られていないため、それらの災害による被害の波及の評価法も含めて、検討を進めて参りたい。また、その場合、防災施設自体の性能評価と地域全体の防災性能の評価を考慮に入れて階層性・総合性の枠組みを構築して参りたい。

その他ご指摘いただいた事項についても、十分に念頭に置いた上で今後の研究を進めて参りたい。

5. 東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した空港整備手法に関する研究

評価結果を踏まえ、国際空港市場での空港間競争の影響評価や、より適切な国際空港旅客変化予測について、今後も継続的かつ適切に分析できるように、国際空港ネットワークに関するデータベースの拡充（公表を含め）を図りつつ、国際航空旅客変化予測モデルの改良や研究内容の充実に取り組んで参りたい。

また、定期的にフォローアップを図り、状況に応じ、我が国の国際空港の整備や運営のあり方に関する提言を行って参りたい。

その他、御指摘いただいた事項についても、十分に念頭に置いた上で、今後の研究を進めて参りたい。

6. 水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究

評価結果を踏まえ、リスクコミュニケーションでは一般住民の不安を煽らないよう配慮が必要であることを課題として報告書に明記するとともに、イニシアティブの中での位置づけについて報告書に記述を加えることとしたい。また、研究成果については報告書及びWeb サイトにおいて公表することにより社会への還元を図りたい。さらに、化学物質の流下時の挙動の検討、水質事故や被災時の危機管理への応用、降雨時の農地や市街地等からの汚染（ノンポイント汚染）の評価については、今後の研究課題とさせていただきたい。

7. 地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究

評価結果を踏まえ、本研究成果が現場で適用可能となるよう、更なる研究を続けたい。

本研究終了後の平成 18 年以降、気象庁の降水量予測情報の精度が大きく改善される予定であり、予測降水量の活用による災害の軽減に向けて、今後の研究に反映させたい。

予測等の情報の提供については、「洪水等に関する防災情報体系のあり方(提言)」を踏まえて、分かりやすい洪水予報の情報提供について改善が図られたところであり、情報の受け手の意見も聞きながら、よりよいものにして行きたい。

統合型土砂災害予測モデルについては、どこまで計算ができるかメッシュを細かくしたところであるが、今後については実用的な予測を行うために、実際の危険溪流に適したメ

ツシュの大きさを再検討し、実用的な予測モデルを構築していきたい。

アジアモンスーン地域諸国の情報収集の現状を分析し、その改善にも貢献しつつ、関係諸国と情報交換しながら適用可能なモデルの改良を進めて参りたい。

8. かしこい建築・住まいの実現のための建築技術体系に関する研究

評価結果を踏まえ、高靱性セメント複合材料等の開発された技術の実用化を支援するために法・基準体系の整備を進めるとともに、関連分野への研究成果の応用を図って参りたい。さらに、構造強度偽装問題を契機として進められている建築基準法体系の見直しに係る施策に反映させるとともに、今後の課題として、「かしこい」技術とリスクマネジメントに関して深く検討するとともに、エレベータ事故等の日常の利便性と安全性が相反する場合の取り扱い等へ展開して参りたい。

その他ご指摘いただいた事項についても、十分念頭に置いた上で今後の関連する研究を進めて参りたい。

9. 社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

今後は、本研究で構築した「合意形成の知識共有システム」を国土交通省イントラネット上で公開し、直轄事務所職員からみたシステムのコンテンツ、使い勝手に対する意見を把握し、システム運用について検討・改善を進める予定である。また、システムのコンテンツの充実を図るため、住民参加の事例収集等を引き続き行い、直轄事務所職員が直面した課題、工夫点、反省点などをヒアリング調査によって収集・検討し、実践に資するノウハウを提案していく予定である。

10. 土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究

評価結果をふまえ、汚染発生から河川への流出までを捉えた全体的な施策への展開を図っていききたい。まずは、本研究で作成した土壌・地下水汚染対応マップを、自治体等の関係者に広く紹介し活用を図っていききたい。本研究成果の個別地域への適用にあたっては、当該地域の現地調査等によるモデル検証・精度向上を図り、土地利用規制なども含めた施策の検討に活用していききたい。

(事前評価)

11. 避難意志決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究

評価結果を踏まえ、避難促進施策の実施における国・地方公共団体・住民の間の連携・役割分担及び高齢者の取り扱いが明確になるように、避難促進効果及び実行可能性の観点から各主体の役割等を整理し、避難促進施策の試行を通じて十分に検討して参りたい。

また、施設整備の心理的影響を含め避難意思決定要因を詳細に分析し、その結果をもとにワークショップなどの避難促進施策の効果的な進め方を検討して参りたい。

その他ご指摘いただいた事項については、十分に念頭に置いた上で、研究を進めて参りたい。

12. 大規模地震災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との関連に関する研究

評価結果を踏まえ、本研究では東海地震、首都直下地震等の大規模地震に着目し、具体的な場所・規模を想定して、企業のBCP策定に必要な情報等の検討を進めるとともに、構造物への影響の評価等に関しても、想定した災害の規模等を踏まえて検討を進めて参りたい。また、交通ネットワークとして道路に主眼をおきつつも、水路や空路など他の交通手段の活用・連携を考慮した緊急時交通ネットワークの機能維持の方策についても研究を進めて参りたい。

その他ご指摘いただいた事項については、十分に念頭に置き、研究の意義と方法論の関係を整理し、効率的かつ早期に成果が得られるよう研究を進めて参りたい。

13. 建物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究

評価結果を踏まえ、建築規制で目標とする構造安全性能を確保しつつ、より合理的な建築設計を実現するための多角的な検討を進め、成果の得られたものから速やかに基準に反映させるように研究を実施して参りたい。その際、建築コスト及び空間構成等の構造安全性と相反関係になる項目との関連、さらに悪意を持った設計に対する対抗力等に関しても十分考慮したい。また、木造住宅等の小規模建築物、既存建築物等の本研究の主対象とはならない建築物等に対する考え方についても視野に入れた検討を進めて参りたい。

その他ご指摘いただいた事項については、十分に念頭に置いた上で、研究を進めて参りたい。

14. 建物用途規制の性能基準に関する研究

評価結果を踏まえ、市街地環境をめぐる多様な価値観や評価軸を常に念頭に置きつつ、複数建物による影響の評価や、定量化手法が未確立な市街地環境項目についても検討を行いたい。また、建物用途をめぐる実際の紛争事例や、諸外国における建物用途規制等も参考にしつつ、市街地環境項目の選定や評価手法の検討を行い、社会的合意を含む、法制度における実現性にも留意して研究に取り組んでいきたい。

その他ご指摘いただいた事項については、十分に考慮した上で、研究を進めて参りたい。

15. 都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究

評価結果を踏まえ、ベンチマーク手法の都市整備事業への適用方法検討に当たっては、まず、都市整備事業の構想・計画・事業などの各段階での事業マネジメントの実施方法について考察し、その支援ツールとしてベンチマーク手法が適切に活用できるよう、適用方策について研究を進めて参りたい。その際、事業の種類や事業の目的の多様性、異なる地

理的特性・経済社会特性などの地域特性についてもベンチマーク手法や事業マネジメント手法に反映できるような手法の構築をめざして検討を進めて参りたい。

16. 地方振興を目指した空港利用の地域間連携及び空港ターミナルの交通連結機能の高度化に関する研究

評価結果を踏まえ、空港利用の地域間連携、空港ターミナルの高度化等の地方空港の有効活用方策を提示するため、国内外における先進事例の分析とともに、全国の空港における空港利用者の動向、ニーズ、評価等の把握、分析等を行って参りたい。なお、研究の実施にあたっては、研究の対象課題、目的、方法について、より一層明確にした上で、進めて参りたい。

その他御指摘いただいた事項については、十分に念頭に置いた上で、研究を進めて参りたい。

17. 国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究

全国的に顕れている土砂移動に関わる問題を処理するための手法を示すことを目標としているが、まず天竜川をケーススタディーとして取り上げ、具体的な課題の処理を通じて健全性の評価手法を確立して参りたい。研究の実施に際しては、社会的・文化的側面を意識しつつ、安全・利用・環境といった多面的なものを総合的に評価する手法の構築を目指したい。

また、平常時の土砂管理と異常土砂生産時の土砂管理の摺り合わせの考え方についても検討を進めて参りたい。

18. 低頻度メガリスク型の沿岸域災害対策の持つ多様な効用の評価に関する研究（研究内容の拡充）

評価結果を踏まえ、海岸保全施設によるハードな防御、港湾等各種施設の有する減災性能の活用、リスクマネジメント等国・地方・その他関連する主体における種々の対策について考慮しつつ、研究を進めて参りたい。具体的な研究対象等については、港湾施設等が有する減災性能の物理的な効果の評価及びその効用を計測する手法の開発、さらには、上記の評価を行うためのツールとして、海岸保全施設マネジメントと背後地域のリスク評価を統合したマネジメント手法の開発を重点として研究を進めて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項については、ご指摘の趣旨を踏まえ、研究を進めて参りたい。特に、対象となる現象の地域性・その他地域特性を考慮した施策への反映が可能となるよう国・地方自治体並びに関連する分野の研究者と連携を図りながら、研究成果を取りまとめ参りたい。